

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2018年 12月号

- ◇ 【 調 査 レ ポ ー ト 】 米中間選挙と今後の論点・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 【 ト ピ ッ ク ス 】 米国における日本酒の浸透・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
- ◇ 【 N Y ラ イ フ 】 ニューヨークのジャズクラブ・・・・・・・・・・・・ P. 5
- ◇ 【 米 国 マーケ ッ ト レポ ー ト (11 月) 】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 6
- ◇ 【 ニ ュ ー ス 一 覧 】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712Fifthavenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



調査レポート

—米中間選挙と今後の論点—

中間選挙の結果は事前予想とほぼ一致し、共和党は上院で過半数を維持。民主党は都市近郊の女性票に狙いを定めた作戦が功を奏し、下院の過半数を奪還。上院・共和党と下院・民主党の「ねじれ議会」となりました。そこで今回は中間選挙後の米国における政策の論点についてレポート致します。

1. 中間選挙の結果

事前の予想通り、米中間選挙結果はねじれ議会となりました（右表）。また、同時に実施された州知事選は全米 50 州のうち 36 州で実施され、結果は非改選の州を含めて共和党 27、民主党 23 となり、民主党が勢力を盛り返す結果となりました（中間選挙前は共和党 33、民主党 16、無所属 1）。トランプ大統領の支

米国中間選挙結果

上院			下院			
	非改選	選挙後	選挙前		選挙後	選挙前
民主党	23	47	47	民主党	232	193
共和党	42	52	51	共和党	199	235
その他（未定含む）	0	1	2	その他（未定含む）	4	7
計	65	100	100	計	435	435

（出所：11月19日現在、NY times を基に作成。）

持率は 40%程度と低く、全て改選となった下院では、その支持率通り民主党が優勢となり、特に都市部や都市部の周辺では支持票を獲得できませんでした（トランプ大統領はセレブからの支持が少ないと見られています）。一方で、上院ではトランプ大統領の共和党内での支持率の高さ（90%程度）を反映する形で、2年前の大統領選挙で優勢だった州を確実に押さえました。今回の選挙結果は、議会を分断する形となりましたが、全体的な選挙結果の評価も共和党と民主党それぞれを評価する動きがあり、二分している印象です。

2. 主な今後の論点

今後は下院を民主党に奪われたことで、トランプ政権が掲げる政策の審議が停滞することは必至と見られています。メキシコ国境への壁の建設、オバマケアの撤廃などこれまでも厳しいと見られていた公約の実現がさらに厳しくなりそうです。また、ロシア疑惑を巡り、議会下院に弾劾の訴追を行う権限があるため、トランプ大統領の弾劾に向けた手続きが進められるのではとの見方もありますが、上院で共和党に否決される見通しであり、議会で取り上げるかについては依然不透明となっています。何れにしても、下院の主導権を握る民主党が、トランプ政権との対決色をどの程度強めるのかに注目です。

一方で、外交や通商政策では、トランプ大統領はこれまで同様、アメリカ第一主義を貫くとの見方が有力です。特に貿易赤字の削減について、中国や日本を対象として赤字削減を迫ると見られています。

トランプ大統領は議会が停滞すれば、2020年の大統領選挙に向けての民主党非難の手段として使うことが考えられます。以下主な政策の具体的な論点は以下の通りです。

(1) 財政政策

財政政策では、2019年の夏以降、債務上限問題や予算審議が議会のテーマになると見られています。法定債務上限は2019年3月に適用が再開され、2019年の夏から秋にかけて、引き上げが必要になる見込みです。合わせて同じ時期（10月以降）に審議される2020年度予算と審議時期が重なることから、政府機関閉鎖のリスクも高まる可能性があります。

直近のねじれ議会であった2011年から2014年には、債務上限引き上げに伴う混乱による先行き不透明感から、金融市場が混乱したことは記憶に新しいところです。

また、2020年度予算審議で歳出上限が引き上げられなければ、意図せず緊縮財政となる（財政の崖）ことから財政政策の不透明材料として意識され、金融市場の重石となる可能性があります。ちなみに米国では金融危機後の2011年、財政再建に向けて各年度の裁量的経費（※1）に上限を設定するキャップ制を法制化しました。

（※1）裁量的経費は義務的経費とは異なり、毎年度予算額が決められる必要があります。国防費、政府の機関や連邦議会の運営、国際活動など、連邦政府の機能に関連した活動は、裁量的経費に含まれます。

(2) インフラ投資

州や地方政府の財源に加えて、特に民間の資金の活用を提言するトランプ政権に対し、民主党は連邦政府による財政負担を優先する方針を掲げています。トランプ政権は1兆5,000億ドルのインフラ投資拡大を主張しており、そのうち連邦政府の負担は2,000億ドルとしています。一方、民主党は連邦政府による1兆ドル規模の財政負担を想定しています。

連邦政府の負担金額など詳細な内容に差は見られますが、インフラ投資については超党派での合意が得られやすくなったとの見方が優勢です。その理由は、民主党が元々インフラ投資に積極的であるからです。中間選挙後、下院議長候補のナンシー・ペロシ氏はトランプ大統領と会見し、インフラ投資における超党派での連携について前向きなコメントをしていることもインフラ投資に前向きな見方を裏付ける材料となりました。

トランプ政権は、財政負担の行方にかかわらず、規制緩和等による投資促進を目指す見込みで、インフラ投資の実現性は高いとの見方が有力で各州での準備状況などに今後は注目が集まりそうです。

(3) 減税

税の累進性に関する考え方は、共和党と民主党で大きく異なっています。中間選挙を控えた9月、下院共和党は構想してきた2017年税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act、TCJA）の個人向け減税の恒久化は、夫婦向け相続控除を約2,200万ドル（約24億5,000万円）に維持する内容が盛り込まれており、富裕層にとって恩恵を受ける内容です。一方、下院で歳入委員長に就任するとみられる民主党のリチャード・ニール議員は、様々な意見を確認するため、共和党税制改革法に関する公聴会を開きたいと繰り返し述べています。民主党はこの公聴会で中間層減税と、法人税率の緩やかな引き上げなど税制改革法の微調整の可能性に重点を置く方針で、共和党との調整が難航する可能性が大きいと見られています。

2019年については、TCJAによる景気押し上げ効果が継続し、新たな共和党案が成立した場合、2020年半ば以降に影響が出る見通しです。

(4) 医療（薬価引き下げ）

米CBSの中間選挙後の出口調査で最も重要な課題は医療保険であると43%の有権者が回答している通り、米国でも非常に関心の高い政策です。民主党は医療問題を重視した選

挙戦を展開し、共和党が昨年、医療保険制度改革法（オバマケア）を廃止しようとしたことを激しく非難しました。今回民主党の下院を押さえたことで、トランプ政権が薬価対策等に結論が出ていない状況において、規制等において製薬業界にどの程度配慮が行われるかが焦点となっています。

オバマケア、公的保険については、州政府による取り組みが重要と見られています。中間選挙の結果で、メディケイド（※2）の拡大未済州で州知事が交代したことから適用対象拡大（オバマケアの一環）が進展するとの見方もあります。

（※2）メディケイドは民間の医療保険に加入できない低所得者や身体障害者に対して用意された公的医療制度です。メディケイドに要する費用は、州と連邦政府が共同負担しますが、運営自体は州に任されているため、内容は州により異なっています。

（5）通商政策

保護主義ではトランプ大統領と民主党は一致しています。議会においては、共和党よりも民主党の方が保護主義を強く押し出しており、トランプ政権との方向性が一致している状況です。従って、通商政策において、トランプ政権による、中国や日本などに対する厳しい論調が継続すると考えられています。

具体的には、民主党がトランプ大統領を非難する際に、中国との交渉の甘さを指摘する発言やトランプ政権に同調する意見も聞かれます。

3. 米国の株式市場の反応

過去の間選挙の前後1年間の米国株価の推移を見ると、中間選挙前までは結果の不透明感から上値は重く推移し、中間選挙後に不透明要因がなくなり上昇する傾向が見られます。但し、中間選挙で上下両院とも同一政党が多数党を占めていた状況から、ねじれ議会になった場合では、選挙後1年以内に調整局面が生じています。

今回も中間選挙の結果が事前の予想通りに落ち着いたことで、従来の経験則から、当面は株価が戻す可能性があるとの見方がやや優勢であると見られ、投票日翌日は市場予想通りの選挙結果を受け、株価は大幅上昇しました。一方で、今回の選挙結果が上院と下院のねじれになったことで、これも前述の経験則通り1年以内に調整が生じることに警戒する声も聞かれます。また、足元ではFRBの利上げ局面、テクノロジー企業のこれまでの大幅な株価上昇から、11月中旬以降、株価の変動率はアップルなどテクノロジー企業を中心に大きくなっている印象です。

4. 終わりに

中間選挙の結果が事前予想通りだったことで、無難に通過したと見る向きが多い一方で、今後のトランプ政権の主要政策に対する影響を見極めたいとする意見も多く聞かれます。民主党支持層からはトランプ政権に不満を抱えつつも、トランプに代わるリーダーが民主党にも不在であるとの意見も聞かれる中、2020年の大統領選挙を見据えて両党がどのように議会を運営していくか世界が注目しています。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 高信 喜博】

トピックス

－米国における日本酒の浸透－

今や米国では日本食がすっかり定着しており、米国人の間でも高い人気となっています。また、それに伴い日本酒の販売が増加傾向にあります。今回は米国における日本酒の販売と日本からの輸入状況に加え、日本酒の消費動向についてレポート致します。

1. 米国での販売量と日本からの輸入

JETRO 編纂「日本酒輸出ハンドブック-米国編-」（2018年3月）によれば、2017年の米国の日本からの日本酒の輸入量は 5,780kl、輸入額は 60 億 3,900 万円であり、過去 10 年間で量が約 1.5 倍、金額では約 1.7 倍に拡大しています（グラフ 1）。

ただ、日本から輸入される日本酒は米国内における日本酒販売量のうちわずかに約 2 割であり、残りの約 8 割は米国産の日本酒が占めています。

グラフ 1

■米国向け日本酒の輸出の推移

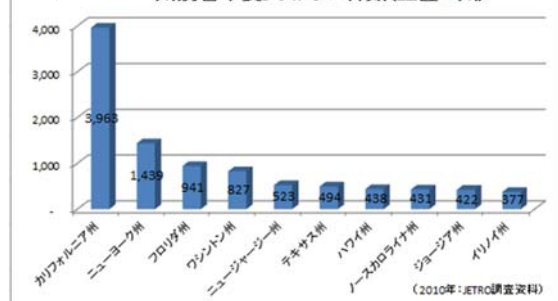


2. 米国での日本酒の消費動向

米国内最大の消費地は、日本食レストラン軒数が全米一を誇るカリフォルニア州と考えられています（グラフ 2）。レストランでは価格が高めでも認知度も高い有名銘柄が好まれます。

一方、小売店向けでは店頭価格が\$15 程度までが一般的です。品揃え豊富な日系スーパー等では、大吟醸から純米酒はじめ 20～30 種類が常時販売され、中には温度管理を厳密に行うことができる専用庫に陳列しているお店も見られます。こうしたことから、米国における日本酒の浸透具合を窺い知ることができます。

グラフ 2 州別日本食レストラン軒数(上位10州)



3. まとめ

上述の通り、米国内の日本酒の消費量のほとんどは米国産であり、日本からの輸入品は全体の約 2 割に留まり、かつその大半は有名銘柄の定番商品で占められているのが現状です。一方で、日本には 1,500 もの酒蔵が存在していると言われており、うち茨城県は関東最多の 40 の酒蔵を有しています。

近年、ニューヨークでは各種団体による日本酒の販売促進イベントの開催、日本の酒蔵による視察調査といった販路拡大にむけた動きが盛んになっています。米国に向けた日本酒の輸出余地、販売拡大の可能性は大きいと言えるでしょう。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 首席駐在員 飯塚 藤郎】

ーニューヨークのジャズクラブー

ニューヨークと言えばミュージカルやオペラ、バレエなど世界最高峰の演劇や音楽、ダンスを楽しめることで有名ですが、有名なジャズクラブも多く存在し、観光客にとっても人気のスポットとなっています。また、ニューヨークでは地下鉄構内や公園など公共のスペースでジャズを演奏する人を多く見かけるなど、ジャズはニューヨークの生活に欠かせない音楽となっています。

元々ジャズはルイジアナ州ニューオーリンズを中心としたアメリカ南部で1900年前後に誕生したといわれています。ニューヨークでジャズが広まった背景は、第一次世界大戦の影響からニューオーリンズの歓楽街が閉鎖されたことで、ジャズミュージシャンが全米各地に移り、特に1920年代以降、人種や文化の混在するニューヨークがジャズの聖地として、急速に広まりました。

ニューヨークのマンハッタンには多くのジャズクラブが存在し、特に有名店はツアーガイドブックでも推薦されていることから、旅行者を中心に毎晩多くの人で賑わっています。特に東京に支店のある「Blue Note」、1935年創業のジャズの聖地とも言われる「Village Vanguard」、ミッドタウンにある名ジャズクラブ「Birdland」、本格的なジャズとアメリカン料理を楽しめる「Smoke」などマンハッタンの狭いエリアに有名ジャズクラブが多く存在し、有名なジャズミュージシャンが出演することで人気があります。料金は演奏者によりますが、入場料は30～50ドル程度とミュージカルやオペラなど他のエンターテイメントよりもリーズナブルで、演奏を聴きながら美味しいディナーを楽しめることも人気の理由です。

また、アッパーイーストから上のエリア、ハーレムは音楽の殿堂といわれる「Apollo Theater」を中心として周辺にジャズを中心とした生演奏を聴きながらアメリカン料理やクラフトビールを楽しめる数多くのレストランやパブが存在します。演奏者は素人ながら、非常にレベルも高く、地元の人々を中心に賑わっています。

ニューヨークの文化や雰囲気を感じながら、音楽を手軽に楽しめるニューヨークのジャズクラブはお勧めです。



「Birdland」日本人観光客も多く訪れる。



「Smoke」こじんまりとした店内は演奏者との距離が近く臨場感を楽しめる。

【ニューヨーク駐在員事務所 高信 喜博】

米国マーケットレポート（11月）

○マーケット情報

市場	指標	11月末	10月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	25,538.46	25,115.76	+422.70	+1.7%
	ナスダック	7330.54	7305.90	24.64	+0.3%
債券	10年債利回り	2.99	3.14	-0.16	-4.9%
為替	ドル/円	113.57	112.94	+0.63	+0.6%
	ユーロ/ドル	1.1317	1.1312	+0.0005	+0.0%
商品	原油先物(WTI)	50.93	65.31	-14.38	-22.0%
	金先物	1,220.20	1,215.00	+5.20	+0.4%

出所: Bloomberg

○米国市場の概況（11月）

【株式市場】前月比上昇も、各種イベントにより乱高下

11月の株式市場は、各種イベントにより乱高下する展開となった。6日の米中間選挙は上院が共和党、下院が民主党勝利と市場予想の範囲内となり、NYダウは一時26,000ドル台を回復。但し、中旬以降はパウエル議長講演等のイベントを控えたポジション圧縮の動き等を背景に24,000ドル台前半まで下落。注目されたパウエル議長の講演は、利上げ観測を後退させるハト派的な内容となったほか、米国の対中追加関税の延期観測も材料視され、NYダウは25,500ドル台まで買い戻された。

【債券市場】米国10年債利回りは3%割れ

11月の米国10年債利回りは、堅調な経済指標等を背景に月上旬には一時3.25%付近まで上昇。但し、世界的な株安を受けたリスク回避の債券買いや28日のパウエル議長の発言がハト派的な内容となったこと等を背景に、今年9月以来となる3%割れの水準まで低下した。

【為替市場】ドル/円は113円台後半に上昇

ドル/円は、堅調な米金利を背景に113円台後半まで上昇。中旬以降は、株安によるリスク回避の円買いやパウエル議長のハト派的な発言を受けた米金利は低下等を受け、上値が重い展開となった。

【商品市場】米WTI原油価格は51ドル台に急落

米WTI原油価格は、一時昨年10月以来となる50ドル割れ。トランプ大統領によるOPECの原油減産牽制発言や在庫増等を背景に前月末の65ドル台から急落する展開となった。金相場は、ドル・インデックスが小動きのなか、1,200ドル台前半の狭いレンジで推移。

【ニューヨークトレーニー 小室 謙一】

ニュース一覧

(2018年11月のニュースを抜粋、日付はBloomberg掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済(発表順)

- ・ISM製造業総合景況指数:10月は57.7と市場予想(59.0)、前月(59.8)を共に下回る(11/1)
- ・非農業部門雇用者数:10月は前月比+25.0万人と予想(+20.0万人)を上回る(11/2)
- ・失業率:10月は3.7%(予想と一致)。賃金は前年比+3.1%と2009年4月以来の高水準(11/2)
- ・消費者物価指数(コア):10月は前年比+2.1%(予想:+2.2%)。中古車価格が回復(11/14)
- ・小売売上高:10月は前月比+0.8%(予想:+0.6%)。堅調な個人消費を示す内容(11/15)
- ・住宅着工件数:10月は前月比+1.5%と2カ月ぶりの上昇も、予想(+2.2%)を下回る(10/17)
- ・中古住宅販売件数:10月は前月比+1.4%と7カ月ぶりの上昇(11/21)
- ・ミシガン大学消費者マインド指数:11月は97.5と予想(98.3)を小幅下回る(11/21)
- ・耐久財受注(非国防/除航空機):10月は前月比横這いと3カ月連続で弱い数値(11/21)
- ・新築住宅販売件数:10月は前月比▲8.9%(予想:+4.0%)と16年3月以来の低水準(11/28)

●金融政策(米国・欧州)

- ・パウエルFRB議長:現時点で好調の米経済、来年は逆風に直面も(11/14)
- ・ドラギ ECB 総裁:ECBは債券購入を12月に終了させると依然予想(11/26)
- ・パウエル FRB 議長:利上げの影響不確実、顕在化に1年以上かかる可能性も(11/28)
- ・パウエルFRB議長:金利は中立を「わずかに下回る」-利上げ回数減示唆か(11/28)
- ・FOMC議事要旨:超過準備の付利(IOER)、次回会合前に必要となる可能性も(11/29)

●政治

- ・米中間選挙:共和党が上院で過半数維持、民主党が下院で過半数奪回(11/6)
- ・ロス商務長官:米国は依然1月に対中関税を25%に引き上げる計画(11/15)
- ・ペンス副大統領:中国が「やり方改める」まで関税の方針変えず(11/17)
- ・トランプ大統領:米金融当局は問題、金利低下を望む(11/21)
- ・トランプ大統領:輸入車への25%関税賦課の可能性を改めて示唆(11/28)
- ・トランプ大統領:新生NAFTAに調印-カナダ、メキシコ首脳と(11/30)

●企業関連

- ・GE:株価急落、09年以来の安値-JPモルガンの目標株価引き下げ響く(11/11)
- ・エヌビディア:3Q収入、市場予想を1.9%下回る-株価12.6%下落(11/15)
- ・GM:トランプ米大統領が同社の電気自動車補助の廃止を検討(11/27)
- ・任天堂:「スイッチ」、米感謝祭・サイバーマンデーの売り上げ急増(11/28)
- ・クアルコム:モレンコフ CEO、アップルとの問題、解決は遠くない(11/28)
- ・ゴールドマン・サックス:FRB、マレーシアIMDB巨額不正事件を巡り調査を強化(11/29)

(出所:各種新聞、ブルームバーグ等)